

なかの区議会だより

No. 273 令和4年(2022年)11月24日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
(区議会事務局) 電話03-3228-5585 FAX03-3228-5693
(中野区役所) 電話03-3389-1111 (代表)
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ https://kugikai-nakano.jp/

2022 なかの東北応援まつり



10月29日(土)、30日(日)に「2022なかの東北応援まつり」が行われ、青森ねぶた祭など東北六県の祭りが披露されました。写真は、オープニングセレモニー(左上)、青森ねぶた祭(右上)、盛岡さんさ踊り(左下)、山形花笠まつり(右下)の様子です。

第3回 定例会

令和3年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、令和3年度決算5件を認定しました。また、「令和4年度中野区一般会計補正予算」など区長提出21議案のほか、議員提出6議案を可決し、副区長の任命に同意しました。

第3回定例会は9月12日から10月19日まで開かれました。9月12日から3日間、20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。この定例会では、令和3年度中野区一般会計など、5会計の決算の認定のほか、価格高騰緊急支援給付金支給に係る経費を計上した「令和4年度中野区一般会計補正予算(第6次)」など、

計21件の区長提出議案を審議し、21件すべてを全会一致で可決しました。また、計6件の議員提出議案を審議し、そのうち4件を全会一致で、2件を賛成多数で可決しました。

このほか、副区長に青山敬一郎(あおやまけいいちろう)氏を選任する提案に同意しました。陳情については、1件を採択し、1件を継続審査としました。

決算審議の状況

令和3年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

で、分野ごとに審査を行いました。10月5日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用地特別会計決算を全会一致で、それぞれ認定しました。決算の審議に当たり、次の議員が討論を行いました。

◆賛成討論
山本 たかし (立憲)
市川しんたろう (自民)
木村 広一 (公明)
羽鳥 だいすけ (共産)
渡辺 たけし (無所属)

◆賛成討論
石坂 わたる (無所属)

令和3年度 各会計決算額

(対前年度伸び率)

■一般会計

歳入 1,598億1,801万6,116円 (△14.2%)
歳出 1,533億3,835万0,880円 (△15.1%)

■用地特別会計

歳入 11億6,085万1,018円 (△88.6%)
歳出 11億6,085万1,018円 (△88.6%)

■国民健康保険事業特別会計

歳入 334億0,121万4,789円 (2.9%)
歳出 330億2,073万2,806円 (2.8%)

■後期高齢者医療特別会計

歳入 69億9,895万4,293円 (△0.8%)
歳出 69億1,750万2,793円 (△1.0%)

■介護保険特別会計

歳入 243億1,365万0,944円 (2.7%)
歳出 237億6,809万6,338円 (2.7%)

主な 掲載記事

区政をたたく……2～5面
決算を問う……6～9面
決算に対する各会派の見解……10面
可決した議案……11面
可決した意見書・決議……11～12面
陳情の審議結果……12面

第3回例会

区政をただす

一般質問

新たな財政運営の

考え方を問う

立憲民主党・無所属議員団

ひやま 隆



物価高騰の影響が区民生活を直撃している。公助の力で物価高騰から区民生活を守ることは区の重要な責務である。そのためには持続可能性のある健全な財政運営に努めなければならない。これまで区は、歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財政規模」の範囲内で積算することを目標に予算編成を進めてきた。今回、区が示した新たな「財政運営の考え方」では予算編成開始時における歳入一般財源の見込額を一般財源充当事業費の

財務規律と政策の想像力、この二つをいかにバランス良く両立させていくかが重要であると考え。区の見解は。

区長 社会や経済が大きく揺れ動いている中、持続可能な行政運営を行うためには財務規律を保ちつつ、中長期的な視点を持ち、政策形成を行う必要がある。今後の財政見通しを見定めながら将来のまちの姿に向け、今なすべき取り組みを構築していく。

町会・自治会活動の支援を 区では令和元年度から町会・自治会活動を支援するため、町会・自治会による掲示板の新設・移設にかかる経費

物価高騰への対策を

中長期的に行え

自由民主党議員団

若林 しげお



①毎年約52億円をかけ学校再編を進める計画だが、資材価格高騰により財政フレームを考え直さなければならないのでは。②給食の質の確保や物価高騰による区民負担軽減のため、給食費無償化を具体的に検討していくべきでは。

職員働き方改革を進めよ ①DX推進で生み出される人員数等の数値を具体的に算出しているか。②マイクロソフトの人事評価等を参考に働き方や仕事の仕方を変えていくには、特に管理監督者の意識改革が必要では。③DX推進を切り口とした働き方改革に焦点をあて、構造改革実行

プログラムを改編しては。区長 ①人員削減効果の見込みまでは至っていないが、その効果を適切に把握し今後策定する職員定数管理計画の見直しに反映させていく。②意識改革を進めていきたい。③新たな働き方を実現する人事制度構築と職員育成について、個別プログラムの一つに位置づける考えである。

区民に寄り添ったスポーツ施策を推進せよ 使用料見直しと併せ、キリンレモンスポーツセンターの興業目的の新たな料金体系の

条例化を検討すべきでは。区長 施設利用者やスポーツ団体、近隣住民等の意見を十分に踏まえ、使用料見直しと併せて検討していきたい。

子ども医療費助成を問う 自主財源費用の試算を検討しておくべきではないか。区長 事業実績を踏まえながら試算していきたい。

物価・燃料費高騰の状況を踏まえた対策を検討せよ 日本共産党議員団 浦野 さとみ ①区独自の低所得者や子育て世代等への臨時給付金等の支給を検討するべきではないか。②通所系サービス、医療機関による往診等の訪問診療、私立幼稚園等の送迎は基本的に車を利用する。移動手段が自動車のみの障がい者もいる。対策を検討するべきではないか。③介護や障害福祉サービスの事業所では食事の提供の有無で影響が大きく異なる。食費の負担軽減対策の対象を広げるべきではないか。区長 ①今後の追加対策では真に支援が必要となる

物価・燃料費高騰の状況を踏まえた対策を検討せよ

日本共産党議員団

浦野 さとみ



制定を機に、ヘイトスピーチは許さないという認識を広く示していくべきである。啓発ポスターの掲示場所は現在、どのような状況か。③今後拡充していく手立てはあるのか。区長 ①全ての人が人権を大切にする意識を持つことで実現すると考えており、条例の主旨を広く知ってもらう。②チラシを企画課の窓口設置し、常時配布しており、人権週間などにポスター掲示を行っている。③イベント時期以外のポスター掲示について、区の施設や中野区お知らせ板の活用を検討する。

平和銘板記念碑の増設を 「憲法擁護・非核都市」の

を助成する制度を始めた。①この助成制度は時限的な制度であり、令和5年度がその期限となっている。令和6年度以降についても、この制度を利用できるよう見直しを行うべきではないか。②現行制度の1申請当たりの上限額及び申請回数について拡充をすべきではないか。

区長 ①新型コロナウイルスのリスクから回覧板が利用しづらくなっているなど、地域住民への広報手段として掲示板の重要性が増していることは認識している。令和5年度までの進捗状況を見ながら令和6年度以降の在り方について検討を進める。②今年7月から運用の一部見直しを行い、申請回数を2回までとしていたが、新たに3回目の受付を開始したところである。

ワクチン接種の公費助成を検討せよ

公明党議員団

木村 広一



①他自治体に先駆け、带状疱疹ワクチン接種の公費助成をすべきでは。②小学生へのインフルエンザワクチン接種の公費助成をすべきでは。

区長 ①効果的な対象年齢、使用するワクチンの種類、他自治体の情報等を収集しつつ、引き続き検討していく。②接種率や他区の実施状況等を踏まえ検討していく。

水害時を考慮した災害時個別避難支援計画の充実を図れ 要支援者の風水害防災マニュアルを作成し、要支援者支援者への配布を要望したが、その後の検討状況は。また、要支援者の水害時の避難場所

日本町図書館暫定貸付に係る優先交渉権者について問う 優先交渉権者となった事業者と地域との連携を支援すべきであり、運営開始後、区の

子ども・子育て関係との連携も進めていくべきではないか。区長 学習会・講演・ワークショップなど、子ども・子育てに関して連携できることもあると考えており、今後事業者と協議していく。

鋼橋区民活動センターの整備について問う ①整備基本方針の策定にあつては、地域との丁寧な情報提供、意見集約をすべきでは。②通常の区民活動センターよりも多い床面積を活用し、商店街の中心部という立地環境に適応する施設にすべきでは。区長 ①これまで以上に綿密な情報共有を図り、地域の方々の意見集約に努めていく。②整備用地は商業地区としての賑わいのほか、多くの通勤・通学者が行きかう地区



に立地している。こうした周辺地域の特性を踏まえ魅力ある施設づくりを検討していく。

経済支援政策を問う

立憲民主党・無所属議員団

杉山 司



①地域ごとの産業特性を把握し、発展に貢献できる人材の配置を検討しては。②ITの世界は仮想通貨やNFT、メタバース等新しい経済領域が拡大した。これらを産業振興方針に組み入れるべきではないか。

③電子商品券導入とキャッシュレス決済推進に取り組んでおり、プレミアム付商品券発行は電子に切り替えたい。④区商連と協力してイクアウト等の案内に努める。

⑤町会等地域住民がメンバーに入っていないのはなぜか。⑥にぎわいや経済効果を生む、仕掛け作り等が必要では。

商店街支援を進めよ

①地域通貨「中野ペイ」を検討してみても。②シャッター

①個人や企業等、参画者拡大を検討したい。②活発な意見交換ができるよう、区が事務局運営を担っていく。

中野サンプラザの3Dデータを公開せよ

三次元化し、オープンデータとすることで、メタバース等に生かされ、現中野サンプラザが第三者等の手によってアーカイブされていくのでは。

①全ての教職員が子ども達との関わりを通して悩み等を把握し、適切な指導や支援に結びつける。②相談室の相談員派遣等、柔軟で適切な対応を行う。③学校生活支援シートや記録に基づく合理的配慮や、保幼小連携教育の取り組みを行っている。

中野駅南口の安全を担保せよ

ロータリー整備の中、自転車の進入抑制を図るべきでは。原則的に自転車の

地域の交通対策を問う

日本共産党議員団

羽鳥 だいすけ



①現在、連続立体交差事業が進められている新井葉師前駅や沼袋駅について、ホームドアを設置するよう西武鉄道に働きかけては。②鷺ノ宮駅南口にはエレベーターがなく、不便さを訴える声が多く寄せられている。エレベーター設置を西武鉄道と協議しては。③西武新宿線の踏切内等への点字ブロック設置を関係機関に働きかけてはどうか。④若宮・大和町地域でコミュニティバスの実証実験が始まるが、シルバーパスの適用を検討するべきではないか。

①太阳光発電システムなど、支援メニューに拡充の余地がある。②西武鉄道から、両駅のホームドアについては安全上の観点から設置を検討していると聞いている。③地形上及び駅の構造上、難しいことを西武鉄道と確認している。④国の検討状況を見ながら、関係機関と連携し、対応の在り方について検討していく。

気候危機対策を問う

①太陽光発電システムなど、支援メニューに拡充の余地がある。

「日本銀行洗心寮」の跡地活用を進めよ

自由民主党議員団

大内 しんじ



区は約2700㎡の若宮一丁目「日本銀行洗心寮」跡地を取得したが、古い建物は残ったままで、木がうつそうと茂り、防犯上の懸念の声が地域から上がっている。早期に建物の除却・撤去を行って、

①訪問歯科診療や口腔ケア機能管理の推進に向け、区と中野区歯科医師会が連携した新たな事業を構築するための意見交換を行う場が必要ではないか。②歯科訪問診療や総合的な相談ができる窓口を備

お口の健康への取り組みを問う

①訪問歯科診療や口腔ケア機能管理の推進に向け、区と中野区歯科医師会が連携した新たな事業を構築するための意見交換を行う場が必要ではないか。②歯科訪問診療や総合的な相談ができる窓口を備

DX推進体制を問う

公明党議員団

日野 たかし



①庁内のDX推進における全体の意識底上げと、各所管を横断するようなDX推進については、CIOや構造改革担当等、全体に横串をさせる

①庁内のDX推進における全体の意識底上げと、各所管を横断するようなDX推進については、CIOや構造改革担当等、全体に横串をさせる

区役所新庁舎整備事業を問う

①庁内のDX推進における全体の意識底上げと、各所管を横断するようなDX推進については、CIOや構造改革担当等、全体に横串をさせる

学校教育の取り組みを問う

①インクルーシブ教育構築の観点から、合理的配慮の提供が行われるよう、教職員や一般区民に公開する取り組みを行うべきでは。②障害の困難さを軽減するため、学校現場においてタブレット端末の活用やデジタル教科書を効果的に活用できるよう、教育委員会からの後押しが必要では。③学校の統合により、学区が広くなったり、児童数が増えた学校については、適切な見守り体制や見守り時間となるよう見直し、全体基準を上げていくことが必要では。

区内保育施設の受け入れ体制を拡充せよ

①合理的配慮に関すること、公開方法を検討しては。②有効と思われるデジタル教材等について情報提供し、

あると考えるがどうか。②省エネ・再エネ設備の導入について、中小企業にも助成対象を広げることを検討すべきではないか。③中野駅前再開発について、ゼロエミッション東京戦略の目標に照らし、環境性能の向上や規模の縮小など、適切な見直しを行っていくべきではないか。

介護サービス事業者へ支援を

①介護サービス利用者が新型コロナウイルスに感染したことにより、サービスの利用を断られる事例がある。サービスを継続してもらうために事業者のニーズを把握する取り組みが必要ではないか。②介護事業者への協力金支給を検討すべきではないか。

①地域包括支援センターや介護サービス事業所連絡会などを通じて、実態把握に努め、課題を整理したい。②今後の感染状況や国や都の動向、他区の対応状況等を把握し、支援の在り方を検討する。

①介護サービス利用者が新型コロナウイルスに感染したことにより、サービスの利用を断られる事例がある。サービスを継続してもらうために事業者のニーズを把握する取り組みが必要ではないか。②介護事業者への協力金支給を検討すべきではないか。

議会運営委員会視察報告



10月25日(火)から26日(水)に、宮城県石巻市の「震災時の議会の役割及び本会議YouTube配信(ライブ中継)」についてと、岩手県一関市の「議員定数の削減及び議会基本条例」について視察を行いました。写真は一関市での様子です。

全ての人が過ごしやすい

避難所運営を目指せ

立憲民主党・無所属議員 河合 りな



①区民の防災意識向上には、世代に合わせたきつかけ作りが重要である。地域や子育て団体等と連携し、きつかけ作りに努めては。②今年5月に実施された「7町会・自治会合同防災訓練」では、備蓄倉庫の食料にクラッカーが多く、参加者から不安の声が上がっていた。区の食料備蓄に対する考えは。③被災時の混乱の中では、窃盗や性犯罪等が発生する可能性がある。防犯ブザー等を避難所に備えては。

安心してペットと共に暮らせる社会を実現せよ

①区が発行する愛犬手帳・愛猫手帳にペット防災や同行避難の記載はあるが、手帳の存在を知らない方が多い。周知を図っては。②飼い主が先に亡くなったり、病気で飼育しきれなくなること、周辺住民に影響が生じるのは今の課題である。愛犬・愛猫手帳の改訂時に「お世話ができなくなった時お願いする方」の項目を追加しては。③取り残されるペットを地域で未然に防ぐ方策を検討しては。④飼い主のいない猫について、ボランティア団体も支援できるように、制度を改善しては。

区長 ①東京都獣医師会

教育関係施策を問う

自由民主党議員 高橋 ちあき



①児童館について、区は二転三転する説明を繰り返して、地域を混乱させている。口先ばかりにならないよう、根拠をもった議論を議会と重ね、地域の意見も丁寧に聞きながら進めて欲しいが、今後の方向性は。②一定の成果があるに評価しているのにも関わらず、地域開放型学校図書館の開設は進んでいない。どのように活用していくのか。③保

区長

①子育て広場や児

新たに創出されるにぎわいの効果を区内全体に波及させよ

公明党議員 平山 英明



①中野駅周辺まちづくりによる、新たなにぎわいの効果を北部や南部にも広げること

区長 ①有識者などで構成する観光施設検討会でも議論しており、新たに創出されるにぎわいを区内全体へ広げること

②早い段階からの支援の必要性は認識している。児童扶養手当の支給要件は国で定めているため、区が緩和することはできないが、独自の経済支援を来年度から実施できるように検討している。

若宮・大和町地域のまちづくりを問う

①補助227号線大和町部

支援を行う。②地域の方々と意見交換を行うなど、適宜適切な情報提供を行い、丁寧に合意形成を図っていく。③実証実験の中間評価を行い、中野区交通政策推進協議会を通じて、有識者や交通事業者等の意見を踏まえながら、令和5年度の事業継続について判断していく。

就労継続支援B型事業を問う

区は毎年度、区内の就労継続支援B型事業所に仕事を発注するなどの支援を行っているが、工賃アップに資するために発注量を増やすなどの努力ができないか。

区長 区の業務の発注促進や自主制作品の販路拡大に取り組んでおり、今後も障害者の就労支援を促進していく。

区の財政運営について問う

自由民主党議員 伊藤 正信



①財政の弾力性を見る経常収支比率が、前年度から4・4ポイント減の72・7%に下がった要因は。②経常収支比率の状況についてどのように考えているか。③経済状況が不透明な中、持続可能な行財政運営を行うための考えは。

区長 ①分母である歳入の経常一般財源等が、特別区交付金や地方消費税交付金により47億円の増加となった一方、分子である歳出の経常経費充当一般財源等が、人件費や公債費等により2億円の減少となったためであると捉え

地域防災計画について問う

手続きに苦慮する区民が多い。相談窓口の一本化や、取り次ぎ窓口を設けてはどうか。④幼児教育のモデル的、先進的な内容も含め、実践を積み重ねて、15歳

厚生委員会視察報告



10月27日(木)から28日(金)に、岡山県岡山市の「岡山市地域共生社会推進計画(地域福祉計画)改訂版」についてと、岡山県総社市の「障がい者千五百人雇用事業」について視察を行いました。写真は総社市での様子です。

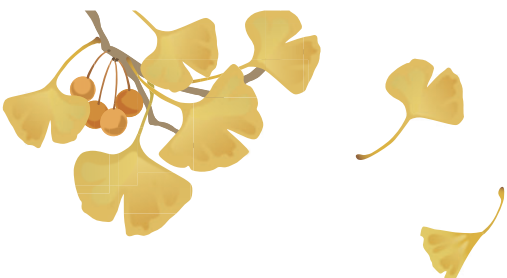
①改訂時期は。②改訂に伴う工夫点は。

区長 ①令和5年度中に改訂の予定である。②パブリック・コメント等の実施を通して、広く区民の声を聞く。策定後は、HPや区報、啓発冊子として作成している「中野区民防災ハンドブック」による周知をはじめ、様々な団体の防災活動や訓練実施時などの機会を捉えて計画の理解の促進を図っていく。

保健所の応援体制を問う

新型コロナウイルスの新規感染者数は、予断を許さない状況であるが、保健所の体制はどのようなになっているのか。

区長 現在は9つの局面



プラスチックの資源循環を 促進する取り組みを構築せよ

無所属 むとつ 有子



プラスチック資源循環法施行で、容器包装プラ以外の製品プラも再商品化の仕組みが作られた。どう取り組むのか。

区長 容器包装プラと製品プラの一括回収を検討している。経費は区負担となるが、拡大生産者責任等による事業者負担を国に要望していく。

学習支援事業を拡充せよ

算数での躓きが顕著になる小学校3年生への支援策は、指導充実のため任期付短時間勤務職員増員の検討を進め、低学年からの体制強化をする。

清掃作業員の作業服を見直せ

過酷な炎天下の労働が、安全かつ効率よく行えるよう扇

重層的支援体制を整備せよ

無所属 近藤 さえ子



多くの事例から適切な対応を学び、ひきこもりの方が、少しでも早い段階で社会とのつながりを築けるような対策を行うべきではないか。

区長 保育園事務のICT化を進めることによる保育の質の向上や、介護サービス事業者の負担軽減に努める。

区長 社会福祉協議会のほか、地域の関係機関が連携し、当事者へのアプローチを継続するとともに、それぞれの人に合った多様な居場所づくりや社会参加支援を行う。

サービスの質向上のため事務の簡素化を進めよ

保育園や介護サービス事業者の方から「書類の多さに疲弊する」等の話を聞く。事務の簡素化を進め、子どもや高齢者等と向き合う時間を確保するべきではないか。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。

また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局 (電話03-3228-5585)

障がい者や高齢者を 置き去りにしない物価対策を

無所属 石坂 わたる



食材費高騰に伴い、学校給食に支援を行う。高齢者や障がい者施設へも支援をしては。

区長 光熱費上昇分は検討している。その他は事業所の状況を聞き、考えていく。

日本語が不自由な人に支援を

日本に帰化した人も含む日本語が不自由な人への対応がイドラインを作成すべきでは。

区長 今後検討したい。

教育に新たな風を吹き込む 教育委員を選定せよ

無所属 小宮山 たかし



たった5人しかいない教育委員の中に、医療の専門家が2名もいるのは多すぎる。新しい委員には、文化芸術や歴史など、今までいなかった新たなジャンルの専門家を加えるべきではないか。

区長 今後も区のエducational委員にふさわしい適切な方を選定し、議会の同意を得たい。

「ぐっJOBなかの」の運営を見直せ

大手求人サイトに無料で求人広告を載せられる時代に、区が独自の求人サイト「ぐっJOBなかの」を運営し、月にたった10数件の求人広告を載せるために税金をジョブジョブ使うのは無駄である。廃

区民目線の中野駅新北口駅前 エリア再整備事業計画を

無所属 渡辺 たけし



区有地を手放すことに違和感を感じていたり、7千人のホールを建設することに必要性を感じていない方がいる。

区長 すぐ取り出せ、全職員が見られる所に格納する。

誰もがわかるHPを作成せよ

HPのレイアウトや階層等の見直しをしてはどうか。

区長 アクセシビリティに配慮したものとしていく。

自宅療養中の高齢者が利用する介護事業者へ支援を

区と区内の三師会との 連携を強化せよ

無所属 内野 大三郎



各団体と担当部署をワンストップで繋げる仕組みを構築してはどうか。

区長 より円滑な連携が図れるよう工夫していく。

中野駅周辺エリアマネジメントについての方向性を問う

エリアマネジメントビジョンを策定することが決定した。現時点における方向性はどうなっているのか。

基金の運用について問う

金利と配当に目配りし、ポートフォリオ管理すべきでは。

区長 大口定期預金中心の運用に、元本割れの恐れがない金融商品を組み合わせ、運用益の確保に努めたい。

多文化共生政策と安全・ 安心な区民生活について問う

無所属 竹村 あきひろ



①多文化共生政策を進めるのか。

区長 ①現在、雇用状況等に係る区独自の調査は行っていないが、国の調査により都道府県ごとの雇用状況については把握している。②日本社会への適合性を担保するというような考えは持っていない。③日本文化を守るための条例を制定することなどは予定していない。

外国人の「日本社会への適合性」を担保しているか。③生活習慣などを含めた日本の文化を守るための施策、条例の制定などを含めた具体策について区はどのように考えているのか。

中野サンプラザ前面広場の 貸し出しを

無所属 立石 りお



中野サンプラザが閉館し、建物を解体するまでの間、中野サンプラザ前の広場を区民等に貸し出す考えはないのか。

区長 権利変換期日まで、閉館前と同じように使用できないかを株式会社まちづくり中野21と協議している。

区民活動センターなどの施設予約をオンライン化せよ

区民活動センターの施設予約を含め検討していく。

中野区議会では、
ペーパーレス化等の推進のため、
タブレット型携帯端末等を
使用しています。

ご利用ください

●声の区議会だより
目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したCD・デジ版CD「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料で貸し出します。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話03-3228-5585)まで。
視覚障害者の方へお知らせください。

総括質疑 決算特別委員会

決算特別委員会では、9月21日、22日、26日、27日の4日間、22人の委員が決算全般について質疑を行いました。

令和
3年度

決 算 を 問 う



3密を避けた決算特別委員会の様子

一般会計歳入歳出決算に対する
付帯意見

- ・中野区各会計歳入歳出決算説明書において、不用額の記載の中に、契約落差と執行残が混在し、取り扱いが不透明となっているため、記載を明確に分けられたい。
- ・新区役所整備費中、庁内配布用液晶モニターの購入については、執行管理及び効果測定が行われていない。今一度事業の目的を明らかにし、効果の検証とともに、議会へ報告されたい。
- ・新区役所整備費中、新庁舎オフィス環境整備等業務委託については、令和5年度から令和6年度にかけて多額の支出が見込まれるが、財政課との調整が行われておらず、今後の資金運用や財政運営が危惧される。早急に調整の上、議会へ報告されたい。

令和3年度決算

立憲民主党・無所属議員団
中村 延子

問 予算編成時に財政非常事態と示された際、決算を見てから判断するべきと述べてきた。令和4年第2回定例会では、財政非常事態ではないとされたが、改めて区の見解は。

答 新型コロナウイルスの影響は不透明な部分が多く、先が見通せなかったため、危機意識を持ち予算編成を進める観点から非常事態とした。今後は今回のことを踏まえ、対応したい。

問 新庁舎整備とDX推進に向けた人材育成は重要だ。管理職の意識改革と同時に全職員の底上げにも取り組んでは。

答 今年度は管理職の意識や思考の改革に焦点を当てたが、

全職員にも並行して取り組む。

問 行政評価、業務改善、事業見直しは連携する必要があると考えるが、区の見解は。

答 行政評価の結果や構造改革の視点を踏まえ、事業の改善・見直しに取り組みたい。

子どもの新型コロナウイルス対策

問 国立感染症研究所のデータで、オミクロン株流行期の20歳未満の明らかに新型コロナウイルス感染による死亡は29例ある。死亡に至らずとも重い後遺症を抱える子どもが多い状況でも、重症化しないと言えるか。

答 子どもは重症化しないとは言えないとの認識である。

問 小児ワクチン未接種者にも勧奨はがきを送るべきでは。

答 他自治体の効果的な周知方法を情報収集していきたい。

地域子ども施設

問 児童館の一時預かりを含めた一時保育は、保育園の専用室等と合わせて更に拡充すべきと考える。専用室型の配置も考慮した在り方について検討すべきではないか。

答 利用者の利便性に応じた配置としていきたい。



り、今後研究していきたい。

区独自の奨学金制度

問 国立社会保障・人口問題研究所による全国調査を見ると、出生数は子育てや教育にお金がかかるといった経済的理由が大きく影響している。出産における金銭的不安を取り除くセーフティネットとして、23区中15区が独自で実施する奨学金制度等の就学支援事業を行うべきではないか。

答 重要な視点の一つと認識している。実施予定の高校2年生と保護者を対象とした生活実態調査の結果を踏まえて、支援策を充実させたい。

区議会各会派の
Eメールアドレス

立憲民主党・無所属議員団
rikkenakano@gmail.com

自由民主党議員団
jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com

公明党議員団
netnakano@gmail.com

日本共産党議員団
jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com

公明党議員団
小林 ぜんいち

今後の財政状況

問 基金と将来負担額、その差引残額は今後どうなるか。

答 令和4年度当初予算編成時の財政フレームでは新庁舎整備等での活用が想定され、翌年度、翌々年度に全体として減となる見込みである。

問 区債の、令和4年度から5年間の毎年の償還額はどのくらいになるのか。

答 今年度は14億円、5年度は18億円、6年度は38億円、7年度は204億円、8年度は51億円。総額は325億円の見込みである。

構造改革実行プログラム

問 具体的な効果はあったのか。

答 現時点では検討や取り組みの途上にあり、具体的な効果

果を出すまでに至っていない。

問 構造改革の出口戦略を想定した上で、更新の方法を検討すべきではないか。

答 更新は、個別プログラムの進捗状況に応じて行うもので、令和5年度の取り組みに繋げていきたい。

中野区基本計画

問 基本計画の詳細を実行する上で、構造改革実行プログラムの更新だけで進めるのか。

答 基本計画後期の具体的な取り組みとの整合を図りながら、構造改革実行プログラムの在り方も検討していく。

問 基本計画の見直しに、構造改革実行プログラムを組み込んでいくか。

答 基本計画後期へのプログラムの組み込みについては、考えを整理していきたい。



日本共産党議員団

長沢 和彦

保育士の確保

の働きやすい環境整備に努めていきたい。

学校給食費の無償化

私立保育園では、保育士の確保に苦慮していると聞いているが、どのような認識か。

区立小学校の低・中・高学年、中学校の1食当たりの保護者負担額はいくらか。

認可保育所における保育士の配置基準の拡充を検討すべきではないか。

他区では学校給食費の無償化が表明されたが、こうした動向をどう見ているか。

今後にも研究していくとともに、必要に応じ、国や都に対しては配置基準の見直しについて要望していく。

保育士確保のため、他区に見劣りしない支援を検討すべきではないか。

今後とも区の長期的な財政状況を見過しながら、保育士

他自治体の情報収集や、様々な影響を精査しながら研究を続けていきたいと考えている。

新型コロナ緊急対策

令和3年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急対策として支出した総額はいくらか。

緊急対策における一般財源の支出額はいくらか。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、区民と区内事業者に対する必要な事業の速やかな実施を求めているが、これに関して区の見解は。

基本的には必要な事業について適切に対策を講じてきたと認識している。

を表明できる機会や、在籍校との連携や登校等により学習環境の継続性を確保している。

子育て支援策の所得制限

区長は、子育て支援に係る所得制限の在り方について、どのように考えているか。

子育て先進区を目指している上では、所得制限なく子どもや家庭の支援を行うことが望ましいと思う場面もあるが、区単独で実施するのは財政上厳しいこともある。国や都にも財政支援について要望して、区としてもできることについては考えていきたい。

児童相談所

4月に児童相談所が設置され、組織間の連携はどのように改善されたのか。

相談を受けてから支援までのスピード感や、関係機関とのきめ細かい連携が充実してきたと実感している。

DX推進・データ活用と人材育成

DX推進、EBPM推進に向けて、人材育成と組織体制の整備をどう進めるのか。

子どもと大人が一時保護所の生活について話し合う会議の開催、また子どもが意見



自由民主党議員団

高橋 かずちか

避難所と在宅避難

在宅避難の在り方や、在宅避難者と避難所の関係について、どう考えていくのか。

避難所には、在宅避難者名簿で、必要な方に物資を配給できる仕組みがある。在宅避難の更なる周知を図る。

港区では、「居住可能であれば在宅避難が原則」と強く訴えている。都市構造の差もあるが、区は在宅避難の推奨具合をどう考えているのか。

避難の在り方について区で構築し、周知していきたい。

地域の文化資源の保存戦略

史跡を含めた地域文化財の保存戦略をどう考えるか。

保存の在り方を研究する。松が丘にある整地碑は、今どのような状況にあるのか。

競売によって、区外不動産事業者の所有となっている。整地碑は江古田地域を発展させた先人たちの思いの結晶である。現在の状況で、区が守っていく方策はあるのか。

区が土地を購入しての現地保存や、近隣地への移設等の方策が考えられる。歴史的価値の調査や、近隣住民への聞き取りを踏まえて検討する。

理学療法士との連携体制

身体活動に専門的知見を持つ東京都理学療法士会と包括的な協定を結ぶべきでは。

関連部署と意見交換等を

中野駅周辺まちづくり

中野四丁目新北口西エリアにおいては、この先も地権者との裁判を抱えたまま計画が進むとは思えない。地権者の信頼を取り戻すために、区が行いながら、検討する。

学校教育の充実

中学生英語検定補助事業の対象は、現在中学3年生のみである。拡大する予定は。

学年の拡大を検討する。小学校の外国語指導助手は各校で確保していると聞く。配置について検討しては。

課題として認識しており、配置の仕方を検討している。



日本共産党議員団

いさ 哲郎

はどうすべきと考えるか。

準備組合に対し、より多くの方々の理解が得られるように検討の進め方を確認するとともに、まちづくりの考え方、必要性について説明をしていきたいと考える。

開町西地区において都市計画決定から権利変換計画の認可まで3年半程度だった。国交省が直近の資料で示している平均5年と比して短く、丁寧な説明の時間が削られたのではないと思う。今からでもその機会を持つべきでは。

準備組合に対して、関係権利者の合意形成と生活再建に向けて、引き続き丁寧な説明、対応するよう求めていく。

住宅施策

直近のセーフティネット専用住宅の登録数は。

令和4年9月16日現在、603戸である。

住宅確保要配慮者が居住している割合は。

把握していない。

家賃低廉化補助制度とは。セーフティネット専用住

宅のオーナーに、住宅確保要配慮者受け入れの際、4万円を上限に補助する制度である。

中野区でこの事業を実施していない理由は。

政策効果が明らかでないため、まずはセーフティネット専用住宅の普及促進を行い登録促進を図っていく。

大家にとつては滞納リスクの低減となり、同時に低所得者対策ともなる家賃低廉化補助制度を実施すべきでは。

住宅確保要配慮者の状況は様々であり、その抱える問題は家賃支援だけでは解決せず、居住支援には総合的な取り組みが求められている。家賃低廉化補助制度については、その正確な効果を見極める必要があると考える。

文化芸術に係る事業の支援

区内文化芸術団体に聞き取り調査を行っているとのことだが、その聞き取った内容を踏まえて、民間施設や民間団体等も対象とする施策を検討するということではないか。

検討を進めており、現在策定中の基本方針に盛り込んでいきたいと考えている。



立憲民主党・無所属議員団

森 たかゆき

新型コロナウイルスワクチン接種

30歳代以下の3回目ワクチン接種率が低迷しているが、接種率向上の対策が急務では。

HPやSNS等で分かりやすく発信し、向上に努める。

高校3年生世代までの医療費無償化

システム改修で16歳から

取り組みを強化するとともに、区民生活の実態や現場の肌感覚を養う機会を職員にも体験させる取り組みを継続的に実施していきたい。



公明党議員団

南 かつひこ

18歳の、医療費上乗せ負担分が算出できるようになるのか。

所得確認とひもづく医療費助成額の算出が可能になり、所得制限を超えた分の医療費助成額も算出できる。

正確に所得把握すると、都の補助金単価が変わるのか。

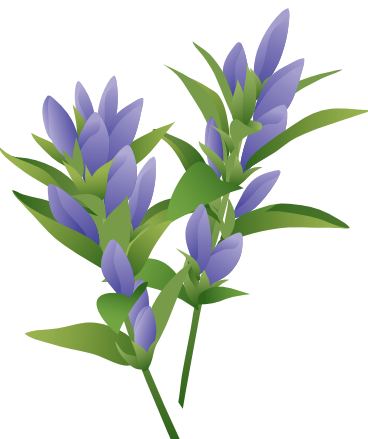
区の事務経費に対する補助基準が異なり、所得確認しない場合は約半額となる。

令和5年4月からきちんとスタートできるのか。

準備を進めている。

医療的ケア児

令和2年度から白鷺・沼





立憲民主党・無所属議員団

間 ひとみ

若者の交流・活動支援の場

問 産業振興センター跡施設を中高生の交流・活動支援の場として活用することを検討しているが、供用開始の遅れはどのくらい生じる見込みか。

答 現時点では未定である。

問 区内全ての若者のための交流活動の場を、地域偏在もしっかりと考慮した上で早期の2館整備を実現すべきでは。

答 産業振興センター後施設の活用以外にも、活動拠点となる場の整備を早急に進め、若者政策も一体的に進めていきたい。

ヤングケアラー支援

問 ヤングケアラー支援体制



自由民主党議員団

生藤 健人

区画街路第4号線

問 ほこみち制度の申請が可能になるよう検討すると共に、類似制度の活用や区独自の取り組みの検討はしているか。

答 歩行者利便性増進制度も含め、何が可能か引き続き関係課と連携し、検討していく。

北部すこやか福祉センターの旧沼袋小学校跡地への移転

問 どのぐらいの期間で完成すると考えているのか。

答 詳細なスケジュールは未定だが、予定年度内に開設するよう準備を進めていく。



公明党議員団

甲田 ゆり子

住宅確保要配慮者の住まい確保支援

問 住み替えシートを活用し物件探しを支援してきた。令和3年度の成約件数は10件だが、未成約者のその後の状況

問 学校の取り組みの現状は。

答 教員が兆候を見つけた場合は校内で情報共有し、関係機関につないでいる。今後、ヤングケアラーの概念等を学ぶ機会を設け、学校間でも対応事例を共有していく。

スクールバスの導入

問 中野本郷小学校改築に伴うスクールバスの導入について、どのような課題が足かせ

問 中野駅周辺の工事の際の仮設の壁に、歴史民俗資料館にある中野駅周辺にまつわる資料を掲示することで、新しい中野と古き良き中野が同時に発信できるのではないか。

歴史と伝統文化に関する資料の収集整理

問 中野駅周辺の工事の際の仮設の壁に、歴史民俗資料館にある中野駅周辺にまつわる資料を掲示することで、新しい中野と古き良き中野が同時に発信できるのではないか。

答 機会を捉えながら中野駅周辺にまつわる歴史も併せて発信していきたい。

中野区国民保護計画

問 最後に改定された翌年の平成29年に国民の保護に関する基本指針の一部が変更され

を踏まえ、更なる活動の活性化につながるよう検討する。

産後ケアの拡充

問 多子世帯の産後ケア支援をしっかりと検討すべきでは。

答 兄弟とともに利用できる仕組みの改善等、利用しやすい事業となるよう検討する。

新井薬師前駅周辺まちづくり

問 まちを活性化させることと生活しやすいまちであることは同じだと思う。連続立体交差事業という千載一遇のチャンスを生かし、最大限の知恵を出していただきたい。決意を伺う。

答 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成に資するように努めていく。

地域学校協働活動



立憲民主党・無所属議員団

斉藤 ゆり

問 学校運営協議会の設置が努力義務となった。それが設置された学校をコミュニティ・スクールと呼び、今年度から中野区も構築を進めている。小中連携の充実がポイントだが、どう考えるのか。

答 各中学校区で一層の連携の充実を図っている。

問 （仮称）地域学校協働本部との一体的整備が、もう一つのポイントである。地域コーディネーターの役割は大きいと考えるが、次世代育成委員が務めてきた学校支援ボランティア役はどうなるのか。

問 現時点では、変更しない想定である。今後モデル校の実施結果を踏まえ、検討する。

問 次世代育成委員の活動については配置を含め配慮をしつつ整理をすべきではないか。

答 検討していく。



自由民主党議員団

市川 しんたろう

新井地域のまちづくり

問 商工会館跡地の活用については、これまでの説明会などで様々な意見が寄せられていると聞く。今後、地域住民との話し合いをどのように進めて行くべきか考えているか。

問 引き続き地元町会への意見聴取、地域住民向けの説明会と意見聴取を行い、今後の進め方を検討していきたいと考えている。

問 都市計画マスタープランでは、中野駅周辺の「広域中心拠点」として新井一丁目も含まれている。区はこれまで

鷺宮・西中野小学校再編



公明党議員団

久保 りか

問 西武新宿線横断策調査での目的は何か。

答 通学する児童の安全確保

問 活用しやすい制度の改善を図っていききたい。

社会教育施策

問 中野区に社会教育の担当部署がないが、検討状況は。

答 具体的な事業の方向性が見えた後、対応を検討する。

犯罪被害者支援

問 相談を受ける保健師を常勤で配置すべきではないか。

答 人員体制の強化を検討していく。

インボイス制度

問 令和5年10月1日から制度が導入される予定となっている。制度開始日からインボイスを発行するための、登録申請の期限が令和5年3月31日と差し迫っている。期限まであと半年しかない中、個人事業主など、情報が必要な人に確実に届くようにするため、広報をはじめとした様々な取り組みを推進していく必要があるのではないか。

問 区内経済団体とも協力し、全ての事業者に必要な情報が行き渡るよう、区報等も活用して早急に広報に努めていく。

問 再整備に併せ鷺宮小学校敷地の国有地取得を進めては。

答 取得する方向で国と協議を進めたい。

発達性読み書き障害

問 デイスレクシアの生徒・児童への対応事例を共有し、どの学校でも合理的配慮を受けられるようにするべきでは。

答 事例をまとめ、教員や保護者に公開し、体制の強化に繋げたい。

問 教員を含め、保護者や周囲にディスレクシアの理解を促すための学習会や講演会を実施すべきではないか。

問 教員研修では講演会の機会を設けてきた。保護者の理解を深める方法を検討したい。

中野区議会定例会 (一般質問)を テレビ放送しています

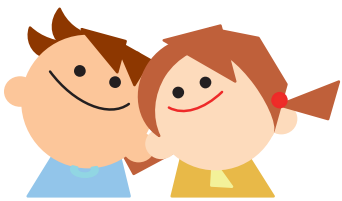
中野区議会では、J:COMチャンネル中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

本会議、 決算特別委員会を インターネットで ご覧いただけます

中野区議会のホームページから、本会議、決算特別委員会の様子をインターネットで録画配信しています。ぜひ、ご覧ください。

みんなでみてね 「わたしたちの 中野区議会」 キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。



中野区議会
ホームページURL

<https://kugikai-nakano.jp/>

【問合せ】区議会事務局
(電話03-3228-5585)

中野区議会は、虚礼等の 廃止を決議しています

《虚礼等廃止の主な事項》

- 時候の挨拶状の送付
- 中元、歳暮等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
- ①祝儀、香典、供花の贈与
- ②祝電、弔電等の発送
- 病気等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

贈らない

求めない

受け取らない

子ども医療費助成
問 保護者負担を軽減する重要な支援策であるが、一部負担等も考え、その部分を他の支援策へ充てることも検討できているのではないかと質問してきた。令和3年度助成額は。 **答** 11億1774万円である。令和5年度から高校生までの医療費も無償化の予定だが、想定している予算額は。

子ども医療費助成
問 1億2000万円である。高校生は行動範囲が広く、部活等で平日にかかりつけ医に行く時間も限られる。休日診療等の増加が懸念されるが、適正利用を進めるべきでは。 **答** 今後も適正な医療受診の周知をしたい。

◆環境問題について

区民のための文化芸術振興
問 なかのZEROの指定管理者には年間の運営経費として約3億円と、コロナ禍になつてからの損失補填の累計約2億6千万円を拠出しているにもかかわらず、区民参加コンサートを主催するに当たり、出演者と観客の両方から金銭を徴収するなど、区民の文化芸術振興に役立っているとは

思えない。生涯学習のネットワーク形成や区民公募展開催など、今後の指定管理の在り方を見直すべきではないか。 **答** 区民が参加しやすく、区民同士のネットワークにも発展するような生涯学習事業の在り方について、指定管理者と協議し、活動支援と幅広い交流による相互発展を促していきたいと考えている。

中野駅南口のにぎわい
問 時間帯によっては、放置自転車のかなりひどい状況が常態化している。区の認識は。 **答** 区民が参加しやすく、区民同士のネットワークにも発展するよう、対応していく。

公教育
問 グローバル人材の育成に寄与するものとしてデジタル地球儀を提案したいがどうか。 **答** 研究をした上で、効果的な教材の導入を考えていく。

育児支援施策
問 就労育児家庭と在宅育児家庭に対し、公平に経済的支援をすべきではないか。 **答** 検討を進めたい。

北朝鮮人権侵害問題啓発週間
問 弾道ミサイル事態の避難施設に民間施設を指定しては。 **答** 年度内に行う予定である。



無所属

近藤 さえ子



無所属

小宮山 たかし



無所属

内野 大三郎



無所属

吉田 康一郎



無所属

高橋 有子



無所属

石坂 わたる



無所属

渡辺 たけし



無所属

竹村 あきひろ

高齢者会館の運営
問 区事業が多すぎて自主団体が利用しにくい。活動状況を調査し、事業を見直しては。 **答** 詳細な状況の把握に努め、運営に生かしていく。

児童館での一時預かり事業
問 私立保育園での一時保育一人当たり経費は9千円余だが、児童館では8万4千円余と約9倍だ。費用対効果に課題がある。再検討すべきでは。 **答** 効果的な展開を検討する。

庁有車を活用した健康啓発
問 区の庁有車にシートを貼ってピンクリボン(乳がん)の啓発を図った際の車の台数は。 **答** 54台に貼付している。

区職員の説明力の向上
問 中学生でも分かる説明や接遇ができる研修をしては。 **答** 相手に合わせた傾聴、表現能力を常に意識することが極めて重要である。研修や組織マネジメントを進める。

中野駅新北口駅前エリア
問 資材費、人件費が高騰した分、補助金をつける考えは。 **答** 事業計画作成時に高騰していれば、見込んでいく。

容積率を900%に緩和するに当たっての、公共貢献スペースの提案内容は。
答 空地の確保、公共的屋内空間、住宅の整備等である。

特殊詐欺対策
問 電話に出ない方法が最も効果的と思われるが見解は。 **答** 有効な対策であると認識しており、自動通話録音機の貸与事業と併せて周知する。

拉致問題
問 平和に関する情報の中に北朝鮮の国家的犯罪である日本人の拉致問題は含まれるか。 **答** 現時点では積極的な情報提供は考えていない。

令和3年度決算に対する

各会派の
見解

生活不安を支え、持続可能な区政を

立憲民主党・無所属議員団

令和3年度当初予算編成時は、新型コロナウイルスの影響により大幅な一般財源の減を見込み経常経費削減に取り組んだ。しかし結果として、前年度比60億円余りの歳入増となり、財政の健全性を示す指標はいずれも良好であった。決算の数値を待たずに財政非常事態を宣言されたが、不安定な社会情勢において的確な財政見通しは難しく、その判断は時期尚早だったと考える。

一方、12回に及ぶ補正予算の編成を行い、区民生活を守る対応にタイムリーに取り組んだ1年であった。中でも高齢者へのワクチン接種予約支援は、区民に寄り添った支援を進めた酒井区政の特徴とも言える。

他には、公契約条例の制定、学校のWi-Fiの充実、子どもの権利に関する条例の制定、就学援助の拡充、児童相談所の開設、一時保育の選択肢多様化、子ども配食事業、地域包括ケアアクションプランの策定、産前産後ケアの充実、キャッシュレスポイント還元事業等を評価する。

今後も、新たな感染症や国際情勢の変化から区民の暮らしを守っていくことが求められる。国・都の支援を待たず、基礎自治体としての中野区の責務を果たされたい。使うべき予算、削るべき予算のバランスを見極め、区の財産である「人」の暮らしが持続可能となる区政運営を願う。

不確実性が高い時代に適応した運営を

自由民主党議員団

コロナ禍、ウクライナ危機による世界経済の混沌、物資の不足、円安により物価が高騰する状況を勘案し、令和3年度決算を基に今後の財政を予見すると非常に厳しい将来がみえてきます。主要歳入である特別区交付金の財源、固定資産税は十数年、右肩上がりで調整後にマイナス0.4%と微減しました。国土交通省発表の東京都地価公示の変動率は平成26年度より0.9、2.3%の増加でしたが、令和3年度にマイナス0.5%となったことが原因です。コロナ禍によるテレワーク等の普及は土地の評価を下落させる可能性があります。

特別区交付金の財源のうち、市町村民税法人分(法人税等の一部)においては年度当初予算から増加率が約50%という大きな見込み差が生じ、前代未聞の状況となりました。コロナによる持続化給付金、雇用調整助成金などの法人への補助金が課税対象となり、想定外の税収となったためと考えられます。国の経済的なカンフル剤ともいえる補助金の終了で、今後は法人税等の激減も考えられます。

令和3年度の中野区一般会計歳入歳出決算は、歳入が当初予算時より大幅に増額しました。中でも補正予算において特別区民税は近年にない25億円を増額し、特別区交付金も63億円増額しました。そのため決算では特別区民税340億円、特別区交付金410億円と多額の一般財源の増となりました。歳出では令和2年度以上の不用額を出したことで実質収支額は41億円にもなりました。コロナ禍の影響で見通しの困難さは理解できますが、財政運営において課題を残したと言えます。

予算編成時には財政削減の方針が示されていましたが、区民サービスの削減が行われなかったことは評価できま

庁内連携を強化し、慎重な財政運営を

公明党議員団

令和3年度は、我が会派の提案で23区最速となり多くの区民に喜ばれた新型コロナウイルスワクチン接種をはじめ、高齢者等が罹患した場合の生活を支援する制度の継続など、先の見えない新型コロナウイルスとの戦いの中で機敏な対応が図られた。また児童生徒1人1台の学習用タブレット配布、子ども食堂支援と子ども配食事業、区民活動センター等のWi-Fi環境の整備、蓄電池の助成事業など様々な施策が実施された。補正予算による区民の健康と生活を守るための事業実施や、通常とは違う区政運営の中で奮闘したことを評価する。

他方、新庁舎移転に向けたペーパーレス業務試行の液晶モニター150台購入について、具体的な配布先の把握、効果測定がされていなかった。また新庁舎の備品購入や移転費用等にかかる約50億円の資金計画が担当者間で協議もされていなかった。部署間の連携を含む、組織としての経営管理、執行管理が図られていないことを危惧する。

国も都も、コロナ禍での予想にない支出が増大しており、区が見込む交付金等が想定通り入ってこないことも懸念される。まちづくりが一定程度落ち着くまでのこれからの10年間は、より慎重な財政運営が求められる。適切な歳入の見込みと身の丈に合った歳出、そして徹底した行財政改革による持続可能な区政運営を強く求める。

区民生活に寄り添った財政運営を

日本共産党議員団

令和3年度の中野区一般会計歳入歳出決算は、歳入が当初予算時より大幅に増額しました。中でも補正予算において特別区民税は近年にない25億円を増額し、特別区交付金も63億円増額しました。そのため決算では特別区民税340億円、特別区交付金410億円と多額の一般財源の増となりました。歳出では令和2年度以上の不用額を出したことで実質収支額は41億円にもなりました。コロナ禍の影響で見通しの困難さは理解できますが、財政運営において課題を残したと言えます。

予算編成時には財政削減の方針が示されていましたが、区民サービスの削減が行われなかったことは評価できま

区議会だよりへのご意見、ご感想、
ご要望などありましたら、
今後の参考にさせていただきますので、
郵送・電話・FAX・Eメールなど
お気軽に区議会事務局まで
ご連絡ください。



〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 03-3228-5585
FAX 03-3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

第3回
定例会
議決した
案

区長提出議案

令和4年度中野区一般会
計補正予算(第5次)

歳入歳出にそれぞれ、18億5931万3千円を追加し、既定予算との合計額は、1619億8690万8千円となりました。

歳出予算の主な内容は、物価高騰に伴うプレミアム付商品券事業に係る経費2億4215万3千円、家事育児用品の購入支援事業に係る経費1億5660万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る経費の増額分1億9897万9千円を追加計上するものです。

歳入予算の内容は、国庫支出金、都支出金、繰入金、諸収入を追加計上するものです。

中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

長期優良住宅の普及の促進に関する法律の改正に伴い、長期優良住宅維持保全計画の認定の申請等に係る事務手数料について規定するものです。

中野区特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

特別職報酬等審議会の審議事項として、区議会議員並びに区長、副区長、教育長及び常勤の監査委員の期

未手当に関する事項を追加するものです。

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

地方公務員法の一部を改正する法律の施行による職員の設定の引上げ等に伴い、関係条例の整備を行うものです。

中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正等に伴い、退職手当の支給等に係る規定を整備するものです。

中野区職員定数条例の一部を改正する条例

改正後の職員の定数は、区長の事務部局の職員を1932人とし、合計で、現行の定数より100人増となる2100人とするものです。

中野区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、非常勤職員の育児休業の取得要件等について、規定を整備するものです。

公益的法人等への中野区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の解散及び地方公務員法の改正に伴い、職員の派遣に係る規定

を整備するものです。

鷺宮小学校・西中野小学校統合新校舎新築工事等請負契約に係る契約金額の変更について

公共工事設計労務単価の改定により契約金額を増額する必要が生じたため、当該契約金額を47億2362万2100円から47億4433万5100円に変更するに当たり、議決をしたものです。

南台小学校校舎新築工事等請負契約に係る契約金額の変更について

公共工事設計労務単価の改定により契約金額を増額する必要が生じたため、当該契約金額を46億7413万4600円から46億8965万5600円に変更するに当たり、議決をしたものです。

鷺宮小学校・西中野小学校統合新校舎新築に伴う電気設備工事請負契約に係る契約金額の変更について

公共工事設計労務単価の改定により契約金額を増額する必要が生じたため、当該契約金額を5億773万5800円から5億992万4800円に変更するに当たり、議決をしたものです。

給食室厨房機器の買入れについて

財産の取得に当たり、議決をしたものです。取得する財産は、桃園第二小学校、

中野本郷小学校、啓明小学校、北原小学校、第二中学校、第五中学校及び第七中学校の給食室において使用する厨房機器で、取得に要する金額は、4549万1600円です。

明和中学校校舎新築に伴う機械設備工事請負契約

請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、8億6680万円です。

明和中学校校舎新築に伴う電気設備工事請負契約

請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、4億6877万9300円です。

南台小学校校舎新築に伴う機械設備工事請負契約

請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、8億6570万円です。

南台小学校校舎新築に伴う電気設備工事請負契約

請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、4億9065万5000円です。

中野区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

医療費の助成を高校生等まで拡大するため、対象となる子どもの要件等を改めるものです。

中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の改正に伴い、介護補償の額を改めるものです。

野方区民活動センター及び野方区民ホール内装改修等工事請負契約

請負契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、4億7522万2600円です。

令和4年度中野区一般会計補正予算(第6次)

歳入歳出にそれぞれ、84億775万2千円を追加し、既定予算との合計額は、1703億9466万円となりました。

中野区弥生町三丁目地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

弥生町三丁目地区地区計画の変更に伴い、建築物の敷地及び用途の制限について定めるとともに、適用区域、建築物の壁面位置の制限等について、規定を整備するものです。

歳入予算の内容は、国庫支出金、都支出金、繰入金、繰越金を追加計上するものです。

議員提出議案

意見書(4件)

決議(2件)

(意見書・決議内容は次項に掲載)

第3回
定例会
意見書
(要旨)

子育て支援策に係る所得制限を撤廃し子育て支援の拡充を求める意見書

少子化による生産年齢人口の減少は経済成長の制約や社会保障制度そのものの基盤を不安定にすること等が懸念されます。そうした中、国や東京都が実施する子育て支援策には所得制限が設けられているものが多く、支援の対象から外れてしまう子どもが多くいる現状です。

内閣府の「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」によると、子どもを増やしたくない理由で最も多く選択されたのは「子育てや教育にお金がかかるから」で、51・6%と他の選択肢に比べ圧倒的な多さです。我が国の将来を担う子どもたちに予算を割いていくことは、未来に対する投資です。普遍主義の理念に基づき、親の所得にかかわらず全ての子どもを平等に扱うことは、誰もが

子どもを産み育てやすい社会の形成につながり、出生率の改善にも寄与するものと考えます。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、児童手当をはじめとした各種子育て支援策に係る所得制限を撤廃し、子育て支援を拡充することを強く求めます。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)あて)

女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

女性デジタル人材育成については、女性の経済的自立に向けて、また、女性人材の成長産業への円滑な移動支援を図る観点から極めて重要である。

そこで、政府においては、地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く求める。

- 現時点では取り組み事例が全国的に極めて少ない中で、本プランの実施・遂行において、自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を国として積極的に発信すること。
- テレワークによるデジタル分野の就労は離れた地域でも可能であることから、テレワーク可能な企業の斡旋、紹介については全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。
- 全国どこに住んでも、また、育児や介護など時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労ができ、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。
- テレワークの定着・促進に向けての全国的な導入支援体制をいち早く整備すること。
- 本プランの着実な遂行(次頁へ続く)

西武新宿線踏切渋滞解消
促進期成同盟の決起大会



8月23日に、野方区民ホールで、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会が行われました。内川和久議長が出席し、区議会代表として挨拶を行いました。

のための十分な予算を確保すること。

（財務大臣、経済産業大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）、デジタル田園都市国家構想担当大臣あて）

◆非核三原則の堅持を求める意見書

2月末にロシアのプーチン大統領は、ウクライナ侵攻開始直後に戦略的核抑止部隊に「特別警戒」態勢を取るように命じ、あからさまに核戦力による威嚇を行っている。

中野区は憲法擁護・非核都市の宣言を行い、「世界中の人びとと手をつなぎ、核をもつすべての国に核兵器をすてよと訴える」ことを宣言している。日本は唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶に向けた取り組みの先頭に立つべきであり、ロシアの侵略行為をやめさせるための外交努力を強めるべきである。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、核兵器を「持たず、作らず、持ち込まず」という非核三原則を堅持するよう求める。（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣官房長官あて）

◆学校給食費の無償化を求める意見書

家庭の事情により、自宅で十分な食事を与えられていない子どもがいる。低所得世帯の子どももほと

と朝食を取らない割合が高く、野菜を食べる機会が少ないという調査もある。家庭の事情により、自宅で十分な食事をとることできない子どもたちへの家庭環境による「栄養格差」をどう改善するかという点で、学校給食の果たす役割は大きい。

東京都内においては、区立小中学校の給食費に対し、35自治体が公費補助し、そのうち5自治体が無償化とするなど、保護者への支援の取り組みが広がってきている。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、学校給食費無償化を推進するため、自治体への支援を行うよう、強く要望する。

（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣あて）

第3回例会 可決した決議

◆中華人民共和国による弾道ミサイル発射に関する抗議決議

去る8月4日、中国の人民解放軍は台湾周辺で重要軍事演習行動を実施し、弾道ミサイル9発を発射した。そのうち5発が日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下した。同軍の弾道ミサイルがEEZ内に落下したのは初めてである。

また、日本領土に最も近かったのはEEZ外ではあるが与那国島の北北西約80キロメートルに落下したものであった。さらに、当該軍事演習海域から波照間島までは僅か60キロメートルしか離れていないと見られ、国民に大きな衝撃を与えると同時に漁業従事者が漁の自粛を余儀なくされ、経済活動にも大きな影響を及ぼしている。

中華人民共和国国防부는、米国下院議長の台湾訪問に對抗した軍事演習であり、米国と台湾の結託に対する威嚇である旨の談話を発表した。このような行動は偶発的な軍事衝突を発生させるおそれもあることから、国際社会の緊張の高まりを招くことになる。国民に大きな不安を与えている。

よって、中野区議会は、区民の不安除去や生命・財産と生活環境を守る立場から中華人民共和国政府に対し、日本近海における軍事演習は一切実施しないよう強く要求するとともに、軍事対軍事ではなく、あくまでも平和的な話合い、外交交渉で解決するよう強く要求する。

◆北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議

令和4年（2022年）10月4日、北朝鮮は、弾道ミサイルを発射し、我が国上空を通過する形で太平洋上に落下したとみられる。北朝鮮は、今年に入っても弾道ミサイルを計31回

にわたって発射しており、これらの高い頻度で続く一連の挑発行動は、国際社会に対する深刻な挑戦である。このような中で、平成29年（2017年）9月15日以来、およそ5年ぶりに我が国上空を通過する弾道ミサイルを発射した。これらは、我が国の安全保障にとって重大かつ差し迫った脅威であるとともに、地域及び国際社会の平和と安全を脅かすものである。このような北朝鮮の行為は、関連する国連安保理決議及び日朝平壤宣言に違反するものであり、断じて容認できない。

よって、中野区議会は、北朝鮮に対し厳重に抗議し、最も強い表現で非難するとともに、挑発行動を中止し、核・弾道ミサイル開発計画を直ちに放棄するよう強く求める。

陳情の審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択

第15号陳情 重度障害者グループホーム施設の早期建設、及び同施設事業の早期実施と区長、区の担当者の障害者宅へ早期訪問と、相互理解を深める定期的な懇談会開催について
——全会一致

継続審査

《建設委員会付託》
第14号陳情 狹隘道路拡幅整備に関する陳情

議案に対する討論

議案の審議に当たり、次の議員が討論を行いました。

令和4年度中野区一般会計補正予算(第6次)

賛成討論

市川しんたろう（自民）
（審議結果 可決）

子育て支援策に係る所得制限を撤廃し子育て支援の拡充を求める意見書

反対討論

石坂 わたる（無所属）
（審議結果 可決）

非核三原則の堅持を求める意見書

反対討論

生藤 健人（自民）
（審議結果 可決）

閉会中の委員会の動き

令和4年8月～9月

総務委員会

8/31 報告23件を聴取

区民委員会

8/24 報告15件を聴取

河川大会に参加

第60回東京河川改修促進連盟の総会及び促進大会が、8月9日、練馬文化センターで開催されました。

中野区からは、議長をはじめとする議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

▼厚生委員会

9/1 報告15件を聴取

▼建設委員会

8/25 報告8件を聴取

▼子ども文教委員会

8/26 報告8件を聴取

▼中野駅周辺整備・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会

8/19 報告4件を聴取

▼情報政策等調査特別委員会

8/30 Microsoft 365を視察、報告3件を聴取

▼危機管理・感染症対策調査特別委員会

8/31 報告9件を聴取

▼議会運営委員会

8/29 第3回定例会の日程などを協議

9/5 第3回定例会の招集日の確認や日程などを協議

今後の議会日程

現在予定されている議会日程は、次のとおりです。

●第4回定例会（予定）

11月25日～12月12日

議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。

意見の分かれた案件（第3回定例会）

【○：賛成 ×：反対】

議員名等	立憲（９）				自民（８）				公明（８）				共産（６）			無所属								結 果					
	間 河 齊 杉 ひ 山 中 森 酒	ひ 合 藤 山 や 本 村 た た	と り ゆ ま た か く	み な り 司 隆 し 子 き や	生 市 加 若 高 大 伊 高	藤 川 藤 林 橋 内 藤 橋	健 しん たく げ か し 正 あ	人 う ま お か ご 信 き	日 木 甲 小 白 平 南 久	野 村 田 林 井 山 か 保	た ゆ ぜん ひ で 英 つ り	か 一 子 い ふ み 明 こ か	羽 鳥 い さ 小 浦 長 来	だ い す け 哲 郎 男 と み 彦 行		竹 村 あ き ひ ろ	渡 辺 た け し	立 石 り お	吉 田 康 一 郎	内 野 大 三 郎	小 宮 山 た か し	石 坂 わ た る	近 藤 さ え 子		む と う 有 子				
議案名等																													
決算																													
令和３年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について		○				○			○				○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定	
令和３年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○				○			○				○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定	
令和３年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		○				○			○				○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定	
令和３年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○				○			○				○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定	

◎会派等の略称 立憲：立憲民主党・無所属議員団 自民：自由民主党議員団 公明：公明党議員団 共産：日本共産党議員団

◎議員数は、議長（内川和久（自民））を除いています。